

月例経済報告

(令和3年9月)

—景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。—

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和3年9月16日

内閣府

	8月月例	9月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、<u>一部で弱さが増している</u>。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、<u>持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある</u>。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、<u>このところそのテンポが弱まっている</u>。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、<u>景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある</u>。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、21都道府県を対象に緊急事態措置、12県を対象にまん延防止等重点措置を9月12日まで実施することと併せて、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。また、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくと、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、19都道府県を対象に緊急事態措置、8県を対象にまん延防止等重点措置を9月30日まで実施することと併せて、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。また、ワクチン接種の進捗状況を踏まえ、国民的議論を進め、感染対策と日常生活の回復に向けた取組の両立を進める。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	8月月例	9月月例
個人消費	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>
公共投資	高水準で底堅く推移している	高水準で底堅く推移している
輸出	緩やかな増加が続いている	緩やかな増加が続いている
輸入	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	持ち直している	<u>このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している</u>
企業収益	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している
業況判断	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	このところ底堅さがみられる	このところ底堅さがみられる

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和3年9月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。

- ・個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、19都道府県を対象に緊急事態措置、8県を対象にまん延防止等重点措置を9月30日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。また、ワクチン接種の進捗状況を踏まえ、国民的議論を進め、感染対策と日常生活の回復に向けた取組の両立を進める。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、弱い動きとなっている。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、7月は前月比0.2%増となった。個別の指標について最近の動きをみると、「家計調査」（7月）では、実質消費支出は前月比0.9%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（7月）では、小売業販売額は前月比1.1%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得はこのところ横ばい圏内となっている。また、消費者マインドはこのところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、家電販売は、このところ弱い動きとなっている。新車販売台数は、供給面の影響により、弱い動きとなっている。旅行は、極めて低い水準が続くなか、弱い動きとなっている。外食は、緊急事態宣言等の影響により、弱い動きとなっている。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直しに向かうことが期待されるが、感染症の動向による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（4－6月期調査、含むソフトウェア）でみると、2021年4－6月期は前期比3.2%増となった。業種別にみると、製造業は同3.9%増、非製造業は同2.8%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、増加している。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（6月調査）及び「法人企業景気予測調査」（7－9月期調査）によると、全産業の2021年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、依然過剰感が残るものの、改善している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、不透明感が残るものの、成長分野への対応等を背景に、機械投資を中心に持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。持家の着工は、このところ持ち直しの動きがみられる。貸家の着工は、底堅い動きとなっている。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、7月は前月比6.9%増の年率92.6万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、契約率は70%前後で推移しているものの、このところ弱含んでいる。

先行きについては、持ち直しの動きが続くと見込まれる。

公共投資は、高水準で底堅く推移している。

公共投資は、高水準で底堅く推移している。6月の公共工事出来高は前月比1.2%増、8月の公共工事請負金額は同0.7%増、7月の公共工事受注額は同6.7%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和2年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度を上回っている。また、令和3年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増としている。さらに、令和3年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、緩やかな増加が続いている。輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、緩やかな増加が続いている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ増勢が鈍化している。アメリカ向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。また、感染症によるインバウンドへの影響については、7月の訪日外客数は、2019年対比98.3%減となった。先行きについては、海外経済が改善するなかで、増加傾向が続くことが期待される。ただし、一部地域を中心とした感染の再拡大によるリスクに留意する必要がある。

輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。地域別にみると、アジア及びアメリカからの輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。EUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直していくことが期待されるが、感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

7月の貿易収支は、輸出金額が増加したことから、黒字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

鉱工業生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。鉱工業生産指数は、7月は前月比1.5%減となった。鉱工業在庫指数は、7月は前月比0.7%減となった。また、製造工業生産予測調査によると8月は同3.4%増、9月は同1.0%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は弱含んでいる。生産用機械は増加している。電子部品・デバイスは増加している。

生産の先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染症によるサプライチェーンへの影響及び半導体不足による影響、海外経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、このところ個人向けサービス業を中心に弱さがみられ、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。倒産件数は、減少している。

企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。「法人企業統計季報」(4-6月期調査)によると、2021年4-6月期の経常利益は、前年比93.9%増、前期比1.8%増となった。業種別にみると、製造業が前年比159.4%増、非製造業が同64.2%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比74.1%増、中小企業が同278.6%増となった。「日銀短観」(6月調査)によると、2021年度の売上高は、上期は前年比5.6%増、下期は同0.3%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比27.8%増、下期は同3.4%減が見込まれている。

企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。「日銀短観」(6月調査)によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(8月調査)の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに低下した。

倒産件数は、減少している。7月は476件の後、8月は466件となった。負債総額は、7月は714億円の後、8月は909億円となった。

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。

完全失業率は、7月は前月比0.1%ポイント低下し、2.8%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

雇用者数はこのところ横ばい圏内となっている。新規求人数及び有効求人倍率は横ばい圏内となっている。製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は持ち直しの動きがみられる。これらの結果、実質総雇用者所得は、このところ横ばい圏内となっている。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人件数や民間の求人動向は、水準は依然として低いものの、持ち直しの動きが続いている。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。

先行きについては、底堅く推移することが期待されるが、雇用調整の動き如何によっては弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

国内企業物価は、上昇している。8月の国内企業物価は、前月比0.0%となり、夏季電力料金調整後では、同0.0%となった。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、政策等による特殊要因を除くベースで、このところ底堅さがみられる。7月は、前月比では、連鎖基準で0.2%上昇し、固定基準で0.3%上昇した。前年比では、連鎖基準で0.7%下落し、固定基準で0.6%下落した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.2%上昇し、前年比では連鎖基準で0.5%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、政策等による特殊要因を除くベースで、緩やかに上昇している。7月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.4%上昇した。また、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.4%上昇した（内閣府試算）。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、8月は前月比0.8%ポイント下落し、78.5%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、当面、底堅い動きとなることが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、27,600円台から30,600円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から110円台で推移した。

株価（日経平均株価）は、27,600円台から30,600円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から110円台で推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.03%台から-0.00%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比0.3%（8月）増加した。

マネタリーベースは、前年比14.9%（8月）増加した。M2は、前年比4.7%（8月）増加した。

（※ 8/27～9/14の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、一部で依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、一部地域を中心とした感染の再拡大によるリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は着実に持ち直している。

先行きについては、着実な持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2021年4-6月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比で1.6%増（年率6.6%増）となった。

足下をみると、消費は着実に持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ増勢が鈍化している。

生産は持ち直している。非製造業景況感は堅調に推移している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出は持ち直している。

7月27～28日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利の誘導目標水準を0.00%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、足下で景気は下押しされている。タイでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、景気は弱い動きとなっている。インドでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

中国では、景気は緩やかに回復している。2021年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で7.9%増となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。固定資産投資は持ち直している。輸出は着実に増加している。生産は伸びがやや低下している。消費者物価上昇率はこのところおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直している。2021年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.8%増(年率3.1%増)となった。台湾では、景気は回復している。2021年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で7.4%増となった。

インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、足下で景気は下押しされている。タイでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、景気は弱い動きとなっている。2021年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比でそれぞれ7.1%増、7.5%増となった。

インドでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2021年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で20.1%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、圏内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染の再拡大によるリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。2021年4－6月期のGDP成長率は、前期比で2.2%増(年率9.2%増)となった。消費は持ち直している。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感は堅調に推移している。輸出は足踏みがみられる。失業率は低下している。コア物価上昇率はこのところ上昇している。

ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。2021年4-6月期のGDP成長率は、前期比で1.6%増（年率6.7%増）となった。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。2021年4-6月期のGDP成長率は、前期比で4.8%増（年率20.7%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はこのところ横ばいとなっている。サービス業景況感は堅調に推移している。輸出はこのところ横ばいとなっている。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、9月9日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、8月4日の金融政策委員会で、政策金利を0.10%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばい、中国ではやや上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、ドイツではおおむね横ばい、英国ではやや上昇した。ドルは、ユーロ、ポンド及び円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はおおむね横ばいで推移した。